

## 平成 26 年度(2014 年度)

# 公益財団法人 横須賀市産業振興財団 事業計画書

### 1 事業活動の基本方針

アベノミクスによる景気浮揚の動きは一部の業種に見られるものの、地域経済に波及効果が及ぶまでには時間がかかるものと見込まれる。しかも、4 月からの消費増税や、横須賀市の人口減といった地域経済を取り巻く環境は厳しいと言わざるを得ない。

こうした状況にあって、本財団は新年度より公益財団法人として新たな出発点に立つこととなった。創業間もない企業や既存の中小企業がいち早く成長の芽をつかみ、本来の成長力を活かして発展することが雇用の拡大や地域経済振興のために必要であり、それを支援することが公益財団法人としての役割である。

そこで、平成 26 年度は、市・商工会議所・大学などの関係機関・団体との連携のもとに、個々の企業の経営革新や事業拡大、雇用の安定に資する諸事業を展開することによって、中小企業や創業者に活力を与え、もって三浦半島地域の産業経済の発展に寄与する。

#### 交流事業

横須賀市内の企業経営者が大学の研究者と交流できる場や機会を提供するとともに、自主的な活動を行っている異業種交流団体の支援を行う。また、経営者や専門家が財団を拠点として気軽に情報交換を行い、相互に研鑽し合い、新たな販路開拓やマッチングに結び付ける場を設ける。

#### 研修事業

横須賀市内の中小企業経営者や従業員を対象に、時宜に適した各種セミナーを開催し、具体的な経営課題解決策を提供する。

#### 情報提供事業

パンフレットやチラシはもとより、ホームページや同報ファクス、メールを活用して、財団と連携機関が実施する諸事業のPRに努めるとともに各種情報を発信する。

#### 調査・相談事業

研究機関や大学等のニーズを収集し、横須賀市内の中小企業の販路開拓やマッチング、産学官連携を促進する事業を実施する。さらに、技術相談、創業後間もない企業の相談、メンタルヘルス相談など、きめの細かい対応を行う。

#### 福利厚生事業

横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町の中小企業や個人事業所で働く人たちを対象とした福利厚生サービス事業「ひとびとみうら」については、引き続きサービスの充実、会員の拡大に努める。また、会員企業には会員相互のサービスを積極的に働き掛けるとともに、ビジネスチャンスの拡大に努める。

#### 慶弔給付事業

「ひとびとみうら」会員に対して祝い金や見舞金など慶弔金を給付する。

#### 経営改善支援事業

横須賀市内で個別企業のニーズに応じて企業訪問を行うとともに、受発注や雇用面で大きな影響力を有する特定の中小企業者に対して、抜本的な経営改善策の立案と実施に関する具体的なアドバイスを一部有料で行うオーダーメイド企業研修を実施する。

## 2 事業内容

### (1) 交流事業（産業振興に関する懇談会、シンポジウム等の開催）

#### ア 異業種交流グループの支援

グループ活動の支援を行い、異業種交流活動の活性化を図るとともに、運営に関してアドバイスを行う。

(ア) 支 援 5 グループへの活動費の補助及び活動に関するアドバイス

(イ) 事業費 510千円（前年度510千円）

#### イ 産学連携・産業経済人交流会の開催

企業経営者、技術者、異業種交流グループなどが大学や研究所の研究者との情報交換や交流を図ることにより、相互の理解を深めビジネスチャンスの機会を創出する。

(ア) 時 期 年間を通じて延べ 8回

(イ) 場 所 産業交流プラザ

(ウ) 対象者 企業経営者、技術者、研究者を対象に各回30人

(エ) 参加料 1人 1,000円

(オ) 事業費 175千円（前年度625千円）

#### ウ 地域を越えたビジネス交流会

地域内での経済交流活動にとらわれず、県内5市産業振興財団が協力し、それぞれの事業のうち広域的な参加を呼びかける意義の高い事業を共有して、市域を越えた中小企業者に情報交換等の場を提供することで、ビジネスチャンスの機会を創出する。

(ア) 時 期 各産業振興財団主催事業実施時期

(イ) 場 所 各産業振興財団実施地

(ウ) 主 催 各産業振興財団（横浜、川崎、相模原、湘南、横須賀）

(エ) 内 容 各財団主催事業のうち、広域的な参加を呼びかける意義の高い事業

(オ) 対象者 5市の企業経営者、技術者及び関係者

(カ) 事業費 18千円（前年度18千円）

#### エ 中小企業支援フォーラム

企業関係者や専門家が自発的にグループを結成し、情報交換やセミナーを通じて相互交流・市内経済の活性化を図るため、各グループの活動を支援する。

(ア) 支 援 3 グループへの活動費の補助及び活動に関するアドバイス

(イ) 事業費 300千円（前年度300千円）

### (2) 研修事業（産業経済に関する研修会、講習会等の開催）

#### ア 産学交流セミナー・フォーラムの開催

企業の経営者等に大学の研究内容や最新の技術動向など、幅広い知識の集積による企業経営の向上を図るべく地元の大学の協力を得てセミナー・フォーラムを開催する。

(ア) 時 期 平成26年5月～平成27年3月の間 6回

(イ) 場 所 産業交流プラザ

(ウ) 対象者 企業経営者、従業員等を対象に各回60人

(エ) 参加料 無 料

(オ) 講 師 防衛大学校、神奈川県立保健福祉大学、神奈川歯科大学、関東学院大学の教授他

(カ) 事業費 432千円 (前年度513千円)

#### イ 新春経済セミナーの開催

経済人・企業人等を講師に、現在の経済状況における企業経営者の進むべき指針や今後の経済の行方を考える。

(ア) 時期 平成27年1月

(イ) 場所 ヨコスカ・ベイサイド・ポケット

(ウ) 対象者 企業経営者及び市民等を対象に300人

(エ) 参加料 無料

(オ) 事業費 150千円 (前年度163千円)

#### ウ 中小企業問題解決講座

創業者成長支援(特定創業支援事業:5回)、経営革新、メンタルヘルスなど、中小企業が直面している経営課題を取り上げ、実践的な研修を実施することにより新たな事業展開の指針とする。

(ア) 時期 通年(10回開催)

(イ) 場所 産業交流プラザ

(ウ) 対象者 市内中小企業経営者等を対象に各回20人

(エ) 参加料 無料

(オ) 事業費 444千円 (前年度219千円)

### (3) 情報提供事業 (産業経済情報の収集及び提供)

#### ア 情報収集・提供

ニーズに合わせた産業経済情報を収集・提供する。

- (ア) 情報内容 ①企業紹介パンフレット・製品カタログ  
②経済・産業一般やIT関係情報誌  
③その他

(イ) 事業費 80千円 (前年度80千円)

#### イ 財団情報提供

財団が実施する各種事業を対象事業者にPRするためホームページを運用するとともに、チラシを作成し配布する。

(ア) 配布時期 随時

(イ) 対象者 管内事業所1,000社

(ウ) 配布方法 郵送および産業交流プラザ窓口配布

(エ) 事業費 50千円 (前年度500千円)

### (4) 調査・相談事業 (産学官コーディネータや相談業務の実施)

#### ア 産学官連携推進事業

横須賀市内に立地している情報産業や下請製造業(産)、大学や国・企業等の研究所(学)の有機的な結びつきを媒介し、促進する公的な機関(官=市、財団等)の役割を高めるため、「産学官コーディネータ」を配置して、具体的な技術移転や市場開拓を促進する。

(ア) 内容 IT分野、医療・福祉分野、環境分野について、産学官コーディネータが企業と研究機関との橋渡しを行い、具体的な連携構築を図ると

ともに、シンポジウムやフォーラムの開催を通じて産学官連携の成果発表と広報周知を図る。

- (イ) 対象 技術の向上や新たな市場開拓を求める中小企業
- (ウ) 事業費 2,749千円 (前年度2,872千円)

#### イ 創業者相談事業

創業後間もない事業者および横須賀市が開設している「創業支援オフィス」入居者に対し、事業発展に向けたアドバイスを行う。

- (ア) 相談員 中小企業診断士ほか
- (イ) 場所 産業交流プラザ
- (ウ) 対象 創業者および「創業支援オフィス」入居者
- (エ) 事業費 101千円 (前年度173千円)

#### ウ 産業技術相談事業

横須賀市内製造業者の技術開発を図り、相談窓口を開設する。各種技術開発の支援を行い実績のある神奈川県産業技術センターの職員が対応する。

- (ア) 相談員 神奈川県産業技術センター職員
- (イ) 場所 産業交流プラザ及び相談企業
- (ウ) 対象 技術開発に関心意欲のある企業関係者
- (エ) 事業費 112千円 (前年度256千円)

#### エ メンタルヘルス相談事業

中小企業が独自に設置・実施することが困難な職場のメンタルヘルス対策を担うため、産業カウンセラーが対応する「働く人の相談窓口」を開設する。

- (ア) 相談員 産業カウンセラー
- (イ) 場所 産業交流プラザ (週1回)
- (ウ) 対象 悩みを抱えて働いている人およびその経営者・管理者
- (エ) 事業費 1,370千円 (前年度1,400千円)

### (5) 福利厚生事業 (横須賀市、三浦市、逗子市、葉山町の中小企業等勤労者へ福利厚生サービスの提供)

#### ア 自己啓発・余暇活動事業

会員の自己啓発研修や広範囲の余暇活動をサポートする事業を行う。独自の契約のほか、福利厚生事業を全国展開している(株)ベネフィット・ワンと契約し、きめ細かなサービスを提供する。

- (ア) よこすか芸術劇場、神奈川芸術劇場、県民ホール、県立音楽堂等の自主公演の催しを割引あっせん
- (イ) ディズニーリゾート (千葉)、ユネッサン、天成園 (以上箱根)、おんり〜ゆ〜 (南足柄)、ゆとろ嵯峨沢の湯 (湯河原)、ゆうえんち券、グルメカードなどの割引利用
- (ウ) ヨコビル旅行センターが取り扱う募集型企画商品の割引利用
- (エ) 津久井浜観光農園のじゃがいも掘り (5~6月)、さつまいも掘り (9~11月)、みかん狩り (10~11月)、いちご狩り (1~2月) の割引利用
- (オ) (株)ベネフィット・ワンを通じて利用できる全国のホテル・旅館等の宿泊あっせん、各種カルチャー教室利用、スポーツ・リラクゼーション・レジャー施設、エンターテイメント、物資購入、国内外ツアーなどの割引利用

・事業費 6,787千円 (前年度6,792千円)

#### イ 健康の維持増進事業

会員が健康の維持増進に行うスポーツの割引利用や健康診断の受診などに補助する。

(ア) スポーツ施設利用補助

横須賀市関連施設「すこやかん」・体育館の温水プール・トレーニングジム  
スポーツ横須賀 (ボウリング)

(イ) インフルエンザ予防接種補助

・事業費 1,236千円 (前年度1,241千円)

#### ウ 会員加入促進事業

加入促進のために制度のPRを行い、会員拡大を図る。

・事業費 160千円 (前年度230千円)

#### エ 情報提供事業

会員にホームページや季刊誌を通じて、サービス・イベント情報を発信するとともに、未加入事業所に「ひとびとみうら」の事業内容についてPRし、加入促進に努める。

(ア) インターネットのホームページ運営

(イ) 「ひとびとみうらセンターだより」 年間 4回発行

(ウ) 「ひとびとみうらイベントニュース」 随時発行

・事業費 600千円 (前年度675千円)

#### 【ひとびとみうら年間イベント予定】

平成26年 4月～7月	潮干狩り (走水海岸) 割引利用券発行
7月～8月	走水海岸・逗子海岸海の家 割引利用券発行
8月	「開国花火大会」観覧クルーズ
11月	各種教室
27年2月	ボウリング大会

#### (6) 慶弔給付事業 (「ひとびとみうら」会員に対する祝い金や見舞金など慶弔金の給付)

##### ア 在職中の生活安定事業

会員とその家族に祝い金や見舞金など広範な慶弔給付事業を全労災と提携して実施する。

また、会員に医療・出産・冠婚葬祭などの資金及び生活に必要な物品購入資金として、労働金庫を通じて低利な自治体提携ローンの貸付を紹介する。

・事業費 4,491千円 (前年度4,651千円)

#### (7) 経営改善支援事業 (横須賀市内の特定中小企業者に対する経営改善支援)

##### ア オーダーメイド企業研修の受託

中小企業の要望に応じて、経営改善計画の立案、パソコン研修や人材育成など委託企業の経営課題に即したテーマを織り交ぜたオーダーメイドの研修を専門家や企業と提携して行う。

(ア) 時期 通年 延べ回数 50回

(イ) 場所 委託企業

(ウ) 対象者 当該企業経営者および従業員

- (エ) 委託費 専門家派遣 1 回 (半日程度) につき 6,000 円  
(オ) 内 容 業種や職種ごとに固有の課題に対応したカリキュラムを作る  
(カ) 事業費 1, 2 2 3 千円 (前年度 9 9 8 千円)

#### **イ 企業訪問調査・相談事業**

専門家が中小企業を訪問し、経営刷新や事業の拡大・人材育成等に関する意欲や課題を調査・相談し、問題解決を図る。あわせて研究機関等のニーズを把握し、中小企業の販路開拓・ビジネスマッチング・産学連携等に結び付ける。

- (ア) 時 期 通年 延べ回数 20 回  
(イ) 場 所 各事業所  
(ウ) 対象者 市内企業および研究機関等  
(エ) 事業費 6 1 1 千円 (前年度 7 9 5 千円)